

エンジニア・エコノミスト—フランス公共経済学の成立

—「公共事業は無駄」の批判に公共経済学で戦ったエンジニア達—

栗田啓子著，東京大学出版会，1992.

はじめに

本書は 19 世紀のフランスを舞台に土木工学を本来専門とする専門家集団がどのように経済学に近づいていったかに主眼を置いている。タイトルにもあるように彼らの努力は今では当然の如く存在している公共経済学の成立として実を結ぶこととなる。多くの学問がその国の社会背景に応じて発展してきたように，フランスにおける公共経済学は財政出動としての公共投資への財政面での批判，自由主義の蔓延による競争主義の台頭に対して公共事業の有効性を主張するために発展してきた。この発展に大きく貢献したのが土木学校を卒業したエリートたちで構成される土木公団と呼ばれる組織のエンジニアであった。本書は彼らがいかにして公共経済学を構成したかについて，その時代背景や経済学者との議論の内容をまとめたものである。この内容は著者である栗田啓子氏（現：東京女子大学教授）がパリ第一大学時代に執筆した博士論文の内容に基づいている。

土木公団のエリート達

フランスでは，日本とは異なり，土木のみならずエンジニアの学位を持つものに対する認識が医者や弁護士と比肩するほど高いとされる。というのも，19 世紀当時から理工系のとりわけ優秀な学生は土木学校に進学し，そのエリートの多くが土木公団のエンジニアとして職務にあたっていた文化が関係しているようである。彼らは国のエリートとして，祖国への忠誠心を持って職務にあたっていたようで，国民・祖国への献身，すなわち公益主義が染み付いた集団だったと評価されている。特徴的なのは父親的温情主義（パターナリズム）であり，強いものから弱いものへの施しの心，現代的にはマウンティングの逆，と言える。自治体の掲げる平等主義もこれに通ずるものがあるかもしれない。こうした土木公団のエンジニアの中でも本書では[ジュール・デュピュイ](#)というエンジニアが中心に述べられる。

公共事業への批判

日本の政治は公共事業が嫌いである。特に，2000 年代はこれが顕著であり，同年代の経済停滞の理由に公共投資不足が指摘されることも多い。当時の批判は主に経済性と財政面であり，現在でもこの論調が目につく。一方，コンセッションのような民間による「稼げる」インフラ投資が政府によってしきりに推奨されている。19 世紀のフランスも同様の状況にあった。海を挟んだ隣国である英国が 18 世紀中盤から見せた産業革命に刺激を受け，フランスもフランス革命後に経済発展を掲げ，公共事業を拡大させていく中で運河の整備費が財政を圧迫していくようになる。それを強く批判したのが民間企業であり，英国で当時蔓延していた自由主義に基づく民間活力を導入すべきとの論調が広がりつつあった。すると，矛先は公共事業を管轄する土木公団に向かった。1827 年には議会で運河の財政問題が持ち上がり，それが土木公団の不要論に発展したのだ。そして，公団を批判してくる自由主義経済という経済の土俵で公共中心の投資の有効性を主張する必要が生じたのだ。これが公共経済学の成立と土木工学者でありながら経済学者でもあるエンジニア・エコノミストの誕生を後押しすることとなる。

エンジニア・エコノミストであるデュピュイ

エンジニア・エコノミストは、主に土木工学者でありながら経済学への理解も深い人を指し、特に代表的な人物がデュピュイである。例に漏れず、土木工学校→土木公団というエリート土木技術者である彼は先述の時代背景もあり、経済学への造詣も深めていった。デュピュイが活躍し始めた当時、経済学者の間では貿易や貨幣を巡って意見の対立が起きていた。そこで彼は厳密性を上げ、恣意的な見解の混入を防ぐ目的で数学的に経済を表現することを求めた。その一方で、彼は数字によって定量化出来ない要素：文化の変容や生活環境の変化などが排除される問題も認識していた。そこで、定式化が可能な純粋経済学とそうではない応用経済学の二分化を試みた。

また、彼は 1848 年に限界効用理論を提唱した。これは橋梁整備の有効性について述べた論文の中で明記されたものである。これは当時本流の経済学者に批判を受けたが、30 年後の 1874 年に認められることとなる。彼が打ち立てた経済学の定式化や応用経済学の認識、限界効用理論は現代では当たり前の費用便益分析が生まれるきっかけとなり、彼は費用便益分析の元祖として知られている。

独占の弊害

デュピュイらの土木技術者集団は土木公団のエンジニアは民間による競争を認めながらも、その弊害を理解しながら克服しようとしていた。例えば、交通路の経営は莫大な資本投資が必要なため、法律上はともかく、事実上ほとんど常に投資が可能な資金を持つものによって独占形成がなされてしまうことを彼らは理解していた。公営は公益、民営は私人の利益を優先するという事実と独占によるモラルハザード、独占による社会的利益の低減も彼らは理解していた。そして、こうした民営化は採算を重視するため大都市ばかりに投資が優先され、地方が取り残されていくということも指摘していた。こうした私益と公益の相反に彼らの関心は向かっていたことがわかる。

社会秩序の維持

また、当時のフランスは鉄道の投機ブームに湧いていたが、これによる株高から不況による大暴落で多くの会社が財政危機に陥ったことから民間による経営ができないという問題も発生していた。こうした不況時に公共投資が有効であることも理解されていた。デュピュイが言うところの定量化が困難な効果として、コリニョンは公共投資が失業を減らし、乱れがちな社会秩序をも整えるという生活面にもプラスの影響があり、これを「国の真の利益」と表現し、失業時に公共投資を減らすことを痛烈に批判していた。

おわりに

この本が取り扱った 19 世紀フランスの時代背景にあったのは公共投資批判、財政問題、民営化などの自由主義という現在の日本の潮流と全く同じものである。公共事業の有効性の立証だけでなく、公益と私益の相反を理解することで公営の本質を見抜いていったエンジニア・エコノミスト達に現代の我々が学ぶ部分は多い。

この本が書かれたのは私が生まれる 1993 年の 1 年前である。しかし、バブルが崩壊し、不況の時代に突入しようとしていたときにこうした経済史に着目し、この書籍を書き上げた著者の先見の明には感嘆する。出版から既に 27 年が経過しているが、この時代だからこそ再度目が向けられても良い書籍だと言える。